

日銀短観（2010年6月）：大企業・製造業を中心に業況改善が一段と進む

業況判断～注目の大企業・製造業では8四半期ぶりにDIがプラスに転じる

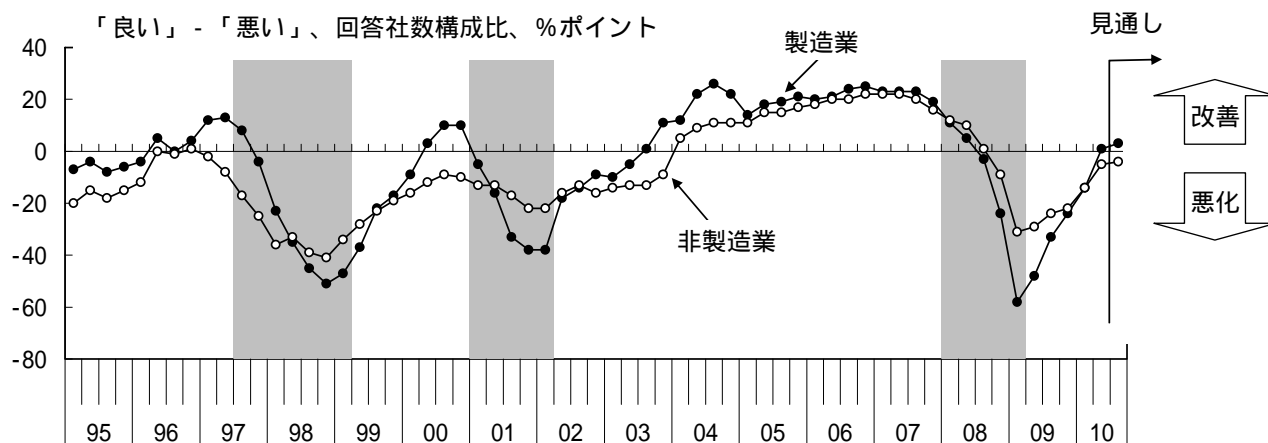
- ・日本銀行から発表された『短観（2010年6月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回2010年3月調査比9ポイント上昇の-15となり、5四半期連続で改善した（表1）。
- ・注目の大企業・製造業の業況判断DIをみると（図1）前回調査比15ポイント上昇の1と8四半期ぶりにプラスに転じた。業種別には、生産用機械（前回調査比+26ポイント）や、自動車（同+20ポイント）など、輸出関連業種の改善が目立つ結果となった。
- ・大企業・非製造業の業況判断DIは-5と前回調査比9ポイント上昇した。業種別にみると、宿泊・飲食サービス（前回調査比+21ポイント）や、物品賃貸（前回調査比+19ポイント）など、非製造業の中でもこれまで回復が遅れていた業種を中心に改善した。
- ・中小企業をみると、製造業の業況判断DIは-18と前回調査比12ポイント上昇し、また非製造業も-26と前回調査比5ポイント上昇した。大企業と比べると製造業・非製造業ともに改善幅は小さいものの、着実に回復が進んでいると言えよう。
- ・9月までの先行き判断では、全規模・全産業ベース（今回調査比-1ポイント）で小幅な低下が見込まれている。規模別にみると、大企業（同+2ポイント）は小幅に上昇した一方で、中小企業（同-2ポイント）は低下した。
- ・大企業の製造業を中心に、足もとで海外の在庫復元に伴う生産の急拡大に一服感が出始めており、このことが先行きの慎重な見通しにつながった主因と見られる。また、欧州の財政問題など海外経済の先行きに懸念材料が出始めたことも大企業の先行き判断に影響を及ぼしている可能性もある。その一方で、内需依存度の高い中小企業では、国内需要の回復に向けた足取りが依然重いため、先行き判断は大企業と比べ、より慎重になったものと考えられる。

表1：業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）

		2010年3月調査		2010年6月調査（今回調査分）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-14	-8	1	15	3	2
	非製造業	-14	-10	-5	9	-4	1
	全産業	-14	-9	-2	12	0	2
中小企業	製造業	-30	-32	-18	12	-19	-1
	非製造業	-31	-37	-26	5	-29	-3
	全産業	-31	-35	-23	8	-25	-2
全規模合計	製造業	-23	-22	-10	13	-10	0
	非製造業	-25	-28	-19	6	-20	-1
	全産業	-24	-26	-15	9	-16	-1

図1：大企業の業況判断D I



(注) シャドー部分は景気後退局面をさす。

売上・収益計画～製造業を中心に大幅な増益が見込まれる

- ・2010年度の売上高(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.3%と前回調査から0.1%の上方修正にとどまった(表2)。規模別にみると、大企業(前年度比+4.7%)が中小企業(同+0.1%)と比べ高い増収計画となっており、なかでも製造業の輸出売上計画は前年度比+11.3%と高い伸びを示している。
- ・2010年度の経常利益(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比+19.7%と前回調査から10.2%の上方修正となった(表3)。業種別にみると、製造業が前年度比+45.0%、非製造業が同+7.5%の増益計画であり、やはり製造業の改善が目立った。
- ・2010年度の売上高経常利益率(計画)でみると、全規模・全産業ベースで3.16%と前年度比0.43%ポイント上昇する見通しとなった。リーマンショックに伴う金融危機以降に実施された人件費などの固定費削減効果が見込まれているものと考えられる。
- ・なお、大企業・製造業の2010年度の想定為替レートは、90.18円/ドルであった。現状の為替レートよりも1円/ドル程度円安で想定されており、この水準で円相場が推移すれば、輸出企業の経常利益は下方修正を迫られよう。

表2：売上計画

表3：経常利益計画

		(前年度比、%)			(前年度比、%)				
		09年度 (実績)	10年度 (計画)	修正率			09年度 (実績)	10年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-12.7	6.2	2.8	大企業	製造業	-3.7	43.8	18.1
	非製造業	-16.0	3.7	-2.4		非製造業	-7.7	8.7	7.4
	全産業	-14.8	4.7	-0.4		全産業	-6.3	21.6	11.8
中小企業	製造業	-12.9	2.8	1.4	中小企業	製造業	-7.2	48.4	8.8
	非製造業	-8.3	-0.7	0.4		非製造業	1.8	8.5	7.7
	全産業	-9.4	0.1	0.6		全産業	-0.4	17.2	8.0
全規模 合計	製造業	-12.8	5.5	2.3	全規模 合計	製造業	-4.7	45.0	16.9
	非製造業	-12.4	2.3	-1.0		非製造業	-4.0	7.5	6.3
	全産業	-12.6	3.3	0.1		全産業	-4.3	19.7	10.2

(注) 修正率とは前回調査結果からの変化率。

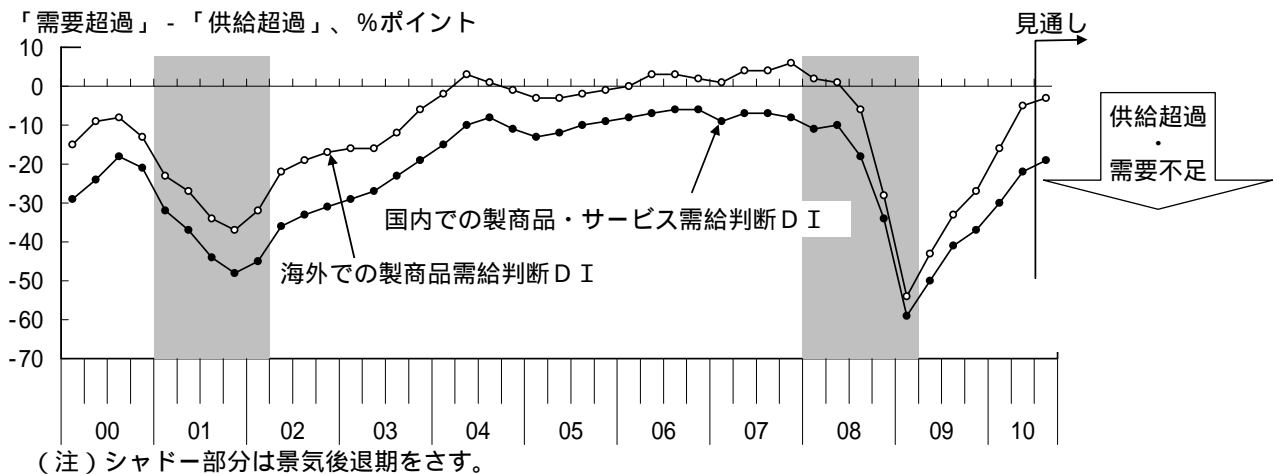
需給判断（製造業）～海外での需給動向は鈍化する見通し

- ・ 製造業の国内での製商品・サービス需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、大企業が-22 と前回調査比で8ポイント上昇し、中小企業も-38 と前回調査比で7ポイント上昇となった（表4上段）。大企業・中小企業ともに需給バランスは改善したものの、引き続き供給超過の状況にあると言える。先行きについては、大企業が今回調査比+3ポイントの上昇、中小企業が今回調査比横ばいを見込んでおり、国内需給は慎重な見通しとなっている。
- ・ 一方で、製造業の海外での製商品需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、大企業が-5 と前回調査比で+11ポイント上昇し、中小企業が-18 と前回調査から9ポイント上昇となった（表4下段）。先行きをみると、大企業が今回調査比+2ポイント、中小企業が今回調査比+2ポイントと引き続き改善を見込むものの、改善幅は小幅にとどまっている。海外での在庫復元による生産の急拡大に一服感が出始めたため、海外での需給判断もこれまで以上に慎重な見方となっている。

表4：需給判断D I（製造業）

需給判断		（「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント）					
		10年3月調査		10年6月調査（今回調査）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断D I	大企業	-30	-26	-22	8	-19	3
	中小企業	-45	-44	-38	7	-38	0
海外での製商品需給判断D I	大企業	-16	-13	-5	11	-3	2
	中小企業	-27	-25	-18	9	-16	2

図2：需給判断D I（大企業、製造業）



価格判断（製造業）～ 交易条件の悪化が収益面の重石に

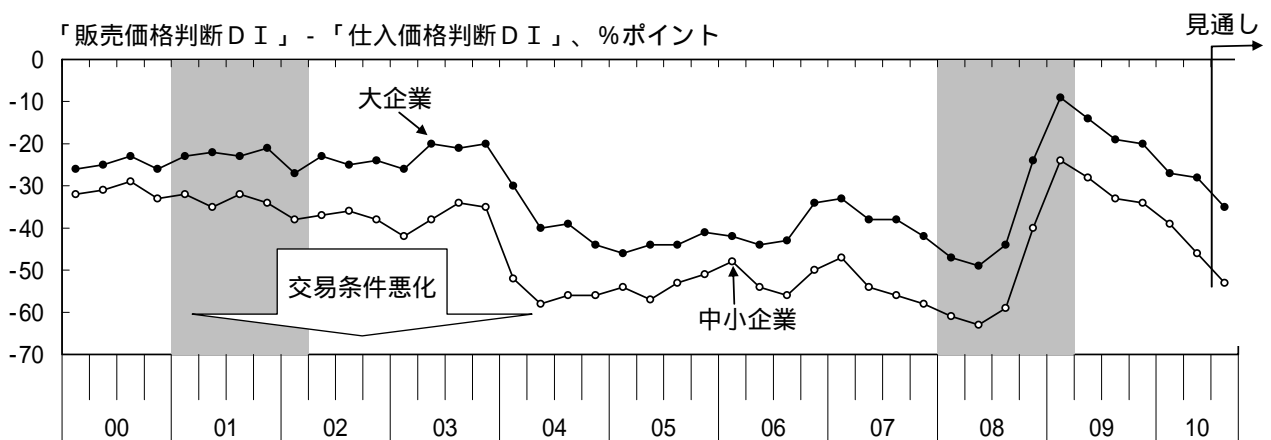
- ・ 原材料などの仕入価格動向を表す、製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、原油・石炭などの資源価格や鋼材価格などの上昇を受けて、大企業が 14 と前回調査比 6 ポイント上昇したほか、中小企業も 21 と前回調査比 11 ポイント上昇した（表5 中段）。とりわけ、大企業と比べ価格交渉力に劣る中小企業の上昇が目立つ結果となった。
- ・ 製商品の販売価格動向を表す、製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）をみると、大企業が-14 と前回調査比 5 ポイント上昇したほか、中小企業でも-25 と前回調査比 4 ポイント上昇した（表5 上段）。
- ・ 上記の結果、交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）は大企業が -28 と前回調査比 1 ポイント悪化し、中小企業も-46 と前回調査比 7 ポイント悪化という結果となった（表5 下段、図3）。先行きをみても、大企業（今回調査比-7ポイント）、中小企業（同-7ポイント）ともに厳しい見通しとなっている。国内需要の低迷から生じるデフレ圧力が、仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁するための阻害要因になっていると考えられる。とりわけ、中小企業は大企業と比べると内需依存度が高いことから、こうした影響が大きく現れたとみられる。

表5：価格判断D I（製造業）

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

価格判断		10年3月調査		10年6月調査（今回調査）				
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
販売価格判断D I	大企業	-19	-19	-14	5	-15	-1	
	中小企業	-29	-31	-25	4	-23	2	
仕入価格判断D I	大企業	8	14	14	6	20	6	
	中小企業	10	20	21	11	30	9	
交易条件（「販売価格判断D I」 - 「仕入価格判断D I」）								
		大企業	-27	-33	-28	-1	-35	-7
		中小企業	-39	-51	-46	-7	-53	-7

図3：交易条件（製造業）



（注）シャドー部分は景気後退局面をさす。

設備投資計画～設備投資計画には依然慎重さが残る

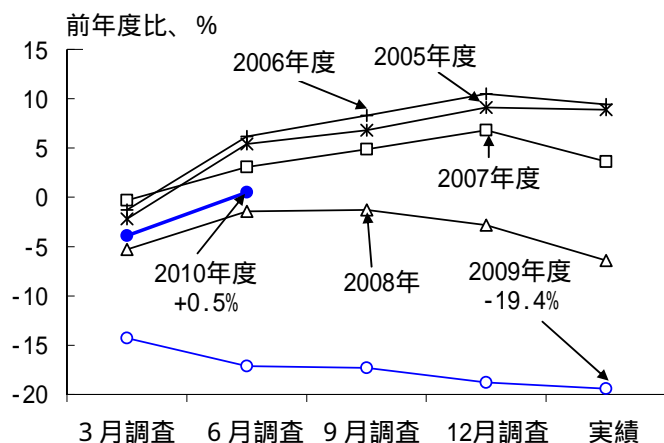
- ・2010年度の設備投資(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比+0.5%と前回調査比2.5%上方修正され、前年度比でプラスに転じた(表6)。業種別にみると、製造業は前年度比+2.8%と増加計画であった一方で、非製造業は前年度比-0.4%と減少計画になった。
- ・今回6月調査における設備投資計画では、低位で推移している設備投資計画がどの程度上方修正されるのかという点で注目度が高かった。今回の調査結果では、全規模・全産業ベースで設備投資計画が前年度比+0.5%と増加に転じたものの(図4)2009年度の設備投資(実績)が前年度比-19.4%と大幅に減少したことや、2010年度に経常利益計画が前年度比+19.7%と大幅な増益計画であることを勘案すると、企業の設備投資に対する姿勢は依然慎重だと言えよう。

表6：設備投資計画

(前年度比、%)

		09年度 (実績)	10年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-32.2	3.8	1.4
	非製造業	-8.8	4.6	1.3
	全産業	-17.0	4.4	1.3
中小企業	製造業	-32.1	-9.1	10.4
	非製造業	-17.5	-17.6	6.1
	全産業	-21.7	-15.5	7.3
全規模 合計	製造業	-32.6	2.8	2.8
	非製造業	-12.7	-0.4	2.3
	全産業	-19.4	0.5	2.5

図4：設備投資計画(全規模・全産業ベース)



(注) ソフトウェア投資は含まない(土地投資額は含む)。

設備判断D I～設備の過剰感には依然強さが残る

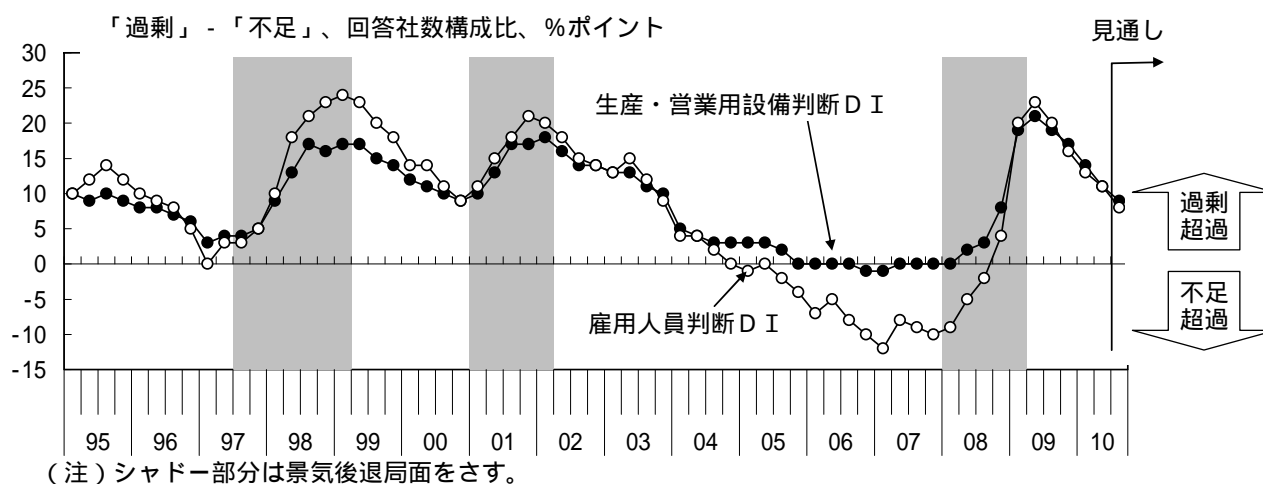
- ・生産・営業用設備判断D I(「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで+11と前回調査比3ポイント低下した(表7)。業種別にみると、製造業が前回調査比6ポイント低下し、非製造業も前回調査比1ポイントの低下となった。
- ・先行きについては、全規模・全産業ベースで今回調査比2ポイントの低下となった。業種別にみると、製造業(今回調査比-4ポイント)、非製造業(同-3ポイント)ともに、緩やかながらも過剰感が和らぐ見通しとなった。
- ・前述の設備投資計画が慎重な理由の一つに、企業における設備過剰感の強さが影響していると考えられており、設備過剰感の解消がどの程度進んでいるかが注目されている。結果をみると、設備過剰感は後退しているものの依然としてその水準は高く(図5)設備投資意欲が高まりにくい状況が続いていると言えよう。

表7：生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、回答社数構成比、%ポイント)

		2010年3月調査		2010年6月調査(今回調査分)			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	25	21	17	-8	12	-5
	非製造業	6	4	3	-3	2	-1
	全産業	15	13	9	-6	7	-2
中小企業	製造業	25	22	20	-5	16	-4
	非製造業	6	6	7	1	5	-2
	全産業	13	13	12	-1	9	-3
全規模合計	製造業	25	22	19	-6	15	-4
	非製造業	7	6	6	-1	3	-3
	全産業	14	12	11	-3	9	-2

図5：生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D I(全規模・全産業ベース)



雇用人員判断D I ~ 雇用の過剰感は和らぐも、強さが残る

- ・雇用人員判断D I(「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで前回調査比2ポイント低下の11となった(表8)。業種別には、生産の回復を受けて製造業が14と前回調査比6ポイント低下した一方で、非製造業が9と前回調査比1ポイント上昇となった。
- ・先行きについては、全規模・全産業ベースで今回調査比3ポイント低下する見通しとなった。業種別にみると、製造業(今回調査比-3ポイント)、非製造業(同-3ポイント)ともに小幅ながらも雇用の過剰感が解消に向かう見通しであった。
- ・年明け以降の完全失業率が、ほぼ横ばいで推移するなど、雇用情勢の改善テンポは鈍い。こうした厳しい雇用情勢の理由として、企業における雇用過剰感の強さが指摘されており、今回の調査結果でも、雇用の過剰感がどの程度解消されるかが注目されていた。結果として、製造業では雇用過剰感が後退する一方で、雇用者数のウエイトが高い非製造業では改善のテンポが鈍く、引き続き企業の新規採用意欲が高まりにくい状況と言えるだろう。

- ・なお、今回発表された新卒採用計画（6、12月の年2回調査）では、全規模・全産業ベースで2011年度（計画）が前年度比-5.5%と前年度を下回る計画となっており、やはり新規採用意欲の低さが確認される結果であった。

表8：雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、回答社数構成比、%ポイント）

		2010年3月調査		2010年6月調査（今回調査分）			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	17	13	10	-7	8	-2
	非製造業	9	6	7	-2	3	-4
	全産業	13	9	8	-5	6	-2
中小企業	製造業	22	21	17	-5	13	-4
	非製造業	9	12	10	1	8	-2
	全産業	13	15	13	0	10	-3
全規模合計	製造業	20	17	14	-6	11	-3
	非製造業	8	10	9	1	6	-3
	全産業	13	13	11	-2	8	-3

表9：新卒採用計画（全産業）

（前年度比、%）

	09年度 （実績）		10年度 （計画）		11年度 （計画）	
		修正率		修正率		修正率
大企業	-3.3	0.3	-31.1	-0.3	-1.8	-
中小企業	-12.4	1.7	-14.0	3.9	-8.9	-
全規模合計	-8.1	1.1	-23.6	2.0	-5.5	-

（注）2011年度新卒採用計画のアンケート調査は今回調査より実施。

以上

担当：調査部 坂野公紀

TEL 045-225-2375

E-mail: sakano@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、経緯総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。